

社歴の長い企業ほど多い

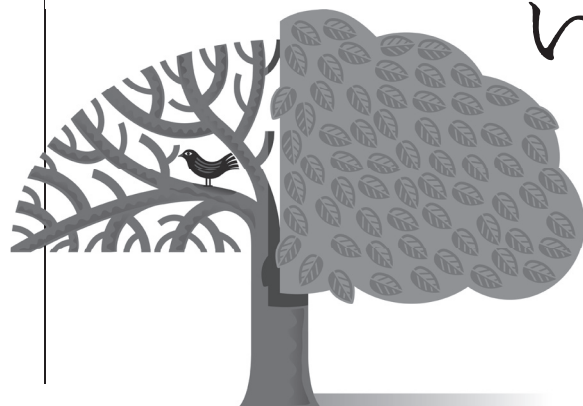
「預金担保融資」

そのメリットとデメリットを探る

最近は少なくなりましたが、預金を担保に融資を受けている企業があります。そこで、預金担保融資のメリットやデメリットなどについて説明します。

有限会社エム・エヌ・コンサル
銀行融資コンサルタント

瀬野 正博



預金担保融資とは

金融機関が企業へ融資をする際、一般的には保証あるいは担保の提供を求められることが多いでしょう。

代表的な担保としては不動産（土地、建物）、保証なら信用保証協会があります。ほかにも売上債権や棚卸資産（商品、原材料など）、有価証券、機械などの固定資産が担保になります。そしてもう1つ、預金（主に定期預金）が担保になります。

預金担保融資は、基本的に担保として金融機関に差し出す定期預金額以内の額で、預金金利に融資分を上乗せした金利で実行されます。資金使途や返済原資にもありますが、返済方法は毎月分割返済と期日一括返済があります。返済不能の場合は預金と相殺して返済することができま

比較的社歴の長い企業に多い

預金担保融資は、社歴の長い企業で多く見られる融資です。

普通預金は、いつでも預金者の

要請に応じて預金を引き出すことができます。定期預金は、ある一定期間は引き出さないことを条件に高い利息を支払う預金ですが、期間中に解約する場合は普通預金金利が適用されます。

しかし、ご存じのように最近の預金は超低金利が続いています。あるメガバンクの普通預金金利は年0・001%、定期預金金利は年0・002%でした（3月7日時点）。どちらも金利はほぼ一緒ですから、最近では特に理由がない限り定期預金をするのは少ないでしょう。

では、社歴の長い企業でなぜ預

金担保融資が多いのでしょうか。

(1) 金融機関による解約への抵抗

社歴の長い企業は、日本経済が好調でまだ金利が高かった頃、余裕資金を少しでも金利の高い定期預金へ振り替えたり、あるいは金融機関からの依頼で預けている定期積金が満期になれば、定期預金に振り替えたりしたこともあったでしょう。

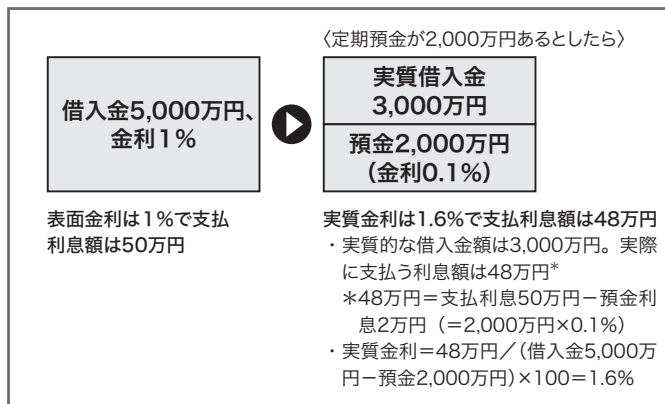
しかし、「資金繰りに充てたいので定期預金を解約したい」と申し出ると、以前はかなり抵抗を受けることが多くありました。解約を受け入れて何らかの支払いに充てられてしまえば、預金残高が減少してしまうからです。

それを阻止するために、「定期預金を解約するのなら、それを担保に融資しますよ」「定期預金をしてもらえれば、その額まで融資ができます」などと提案したのです。金融機関との関係悪化を恐れた企業は提案を受け入れ、かつ、現在までそのまま継続されているケースが多いのです。

(2) 融資金の一部を定期預金に

かつて金融機関は、融資した資金の一部を定期預金にするよう求めることがありました。その目的は、取引採算改善に加え、保全強

図表1 預金担保融資の実質金利



化の手段として使えるからです。事実上の担保として万一の場合には返済に充当できますし、実質金利（あるいは実効金利）も改善されます（図表1）。この例であれば、金利1%であっても、実質的には1・6%で融資しているのと同じです。

定期預金は当座預金や普通預金よりも引き出しにくく、窓口で解約しようとすれば引き止めることもできるので、担保のように管理ができます。

そうやって作成した定期預金

は、その後に融資の担保として、あるいはそのまま実質的な担保として残っていることがあります。

なお、金融機関が企業に対して定期預金作成を強要することはできません。これは明確に禁止されていることで、優越的地位の濫用に該当します。

もし、金融機関から強要されるケースがありましたら、しっかりと断ってください。

企業にとつてのメリットは

預金担保融資のメリットとしては、次のようなものが考えられます。

(1) 契約者以外の預金でも担保提供が可能

企業が保有している定期預金だけでなく、経営者やその家族、親族、知人の預金でも担保提供が可能です。

それならば直接、企業にその資金を融資すればよいとも考えられます。たしかに経営者自身ならそれでもよいでしょうが、経営者の親族・知人のような関係であれば、どうしても親しい間柄から返済面で甘えが出てし

まうこともあります。そこで、金融機関が間に入ることは、メリットの1つと考えられます。

(2) 定期預金利息を受け取ることができる

定期預金を解約せずに済むので、高金利の利息を受け取ることができます。

たとえば、定期預金1000万円、期間1年、金利1%、普通預金金利が0・1%、融資の金利は定期預金金利に1%上乗せの2%としましょう。これから資金繰りが一時的に不安定になると予想され、3か月ほど融資を受けたいとします。

この定期預金を期間中に解約すれば、普通預金の金利が適用され、受け取れる利息額は1万円です。しかし、この1000万円の定期預金を担保にして融資を受ければ、受取利息は10万円、支払利息は5万円（＝1000万円×2%×3/12）です。

このように、一時的に資金繰りが悪化したようなケースなら、解約せずに済みますから、預金担保融資はメリットがあります。

ただし、長期になると支払利息が上回るため、メリットはありません。

(3) 金融機関との関係維持

先述したように、金融機関は基本的に、預金や融資残高が減少することを嫌います。預金で融資を相殺することは預金・融資の残高を減少させますから、すでに預金担保融資を利用しており、金融機関との関係を悪化させたくない場合は、相殺はせずに、そのまま継続したほうが担当者への印象はよいでしょう。

それに預金担保融資を継続することは、先ほどの図表1のように表面上の金利よりも高く借りているということですから、これは、金融機関との交渉にも使えるという意味ではメリットです。

金融機関にとつて、企業は余計に利息を支払ってくれており、ノリスクで儲けを出せる融資先です。金融機関は1社ごとに、企業からどれだけの収益を得られているのか管理しています。それが大きければ、多少の業績悪化でも稟議は通しやすいでしょう。

今後の資金調達において、実質金利が高い融資先として、金利等の条件面で有利な交渉も可能となるでしょう。

これからもよい関係を維持することを希望するのなら、メリット

と捉えることはできません。

(4) 預金担保額よりも資金調達できる可能性

金融機関にとって、預金担保は、万が一融資が焦げ付いても、その金額だけは確実に回収することができるとして、優良担保です。

一般的に担保といえば不動産ですが、いくら融資額以上の評価額だとしても、実際に処分してみないといくらになるかわかりません。そして、処分までには期間を要し、費用もかかります。信用保証協会を利用しても、8割保証が中心です。

そこで、担保として提供する見返りに預金額以上の融資額が出ないか交渉することが考えられます。業績が非常に悪化している企業では、それはかなわないかもしれませんが、全額リスクを被るよりは一部でも保全が確保されているのなら、金融機関の姿勢が前向きになる可能性はあります。

企業にとつてのデメリットや留意点

ここまでは、預金担保融資のメリットについて見てきましたが、当然、デメリットもあります。

(1) 余計な支払利息が発生する

まず、デメリットとして考えられるのはこの点でしょう。本来であれば、定期預金を解約して自社の資金繰りに充てれば、支払利息が発生しません。

金利が仮に1%だとすると、1000万円なら10万円が余計な利息として発生します。年商10億円程度の企業のなかには、1億円近い預金担保融資を見かけることがあります。それだと、金利が1%とすると100万円も支払うことになり、しかもそれは毎年発生します。

支払った利息は損益計算書の営業利益から控除され、経常利益を減らすことになります。

利息を余計に支払うのなら、手持資金を増やしたり、広告宣伝費や従業員への手当など前向きなことに充てたりしたほうがよいでしょう。中小企業は、低収益や資金繰り悪化で悩んでいるケースが多いのですから。

(2) 財務体質が悪化

企業が預金担保を続けることで預金・融資量を維持し、多くの利息を支払っても、それで金融機関と良好な取引関係が築けるとは限りません。

金融機関が融資をしたい企業であるためには、決算内容を良好にすることが必要です。預金と融資を相殺して利益を改善するほうが、良好な関係を保つにはプラスなのです。

特に業績が悪化している企業は、金融機関の姿勢に変化が出ることを恐れるでしょうが、それならなおさら、収益力改善のために預金担保融資は相殺するほうがデメリットは大きいのです。

図表2を見てください。金融機関が重視する自己資本比率を確認してみましょう。計算式は「自己資本比率＝純資産（自己資本ともいいます）÷総資産×100」です。

相殺前は10%だった自己資本比率が、相殺後は約13%まで改善されます。

自己資本比率は企業の安全性を見るための財務指標です。これがマイナスイケタ台の場合は、借入金等の負債に大きく依存する安全性の低い企業と見なされ、融資にも影響が出ます。

ここを改善するには、増資や利益を出すことで分子を増やします。

図表2 財務体質改善について

■相殺前の貸借対照表

資産	負債および純資産
現金・定期預金以外の預金2,000万円	仕入債務3,000万円
定期預金5,000万円	借入金(預金担保)5,000万円
売上債権5,000万円	借入金1億円
商品2,000万円	
土地建物、機械、車両等の固定資産6,000万円	
資産合計2億円	資本金等2,000万円
	負債および純資産合計2億円

自己資本比率＝2,000万円／2億円＝10%

■相殺後の貸借対照表

資産	負債および純資産
現金・定期預金以外の預金2,000万円	仕入債務3,000万円
売上債権5,000万円	借入金1億円
商品2,000万円	
土地建物、機械、車両等の固定資産6,000万円	
資産合計1億5,000万円	資本金等2,000万円
	負債および純資産合計1億5,000万円

自己資本比率＝2,000万円／1億5,000万円＝13.3%

やす、そして預金と借入金の相殺により分母を減らすことが必要になります。

しかし、ここで大きな問題が発生します。それは金融機関の抵抗

です。日頃付き合ひのある担当者から「そのままにして欲しい」などと言われると、あまり迷惑をかけてはいけない、とか、今後の融資に影響を及ぼすことは避けたいと考えてしまいます。「これから取引に影響が出ては嫌だから」「担当者にお願ひされてそのまゝ」という企業は多いでしょう。

ただ、企業は金融機関のために経営しているわけではありませんが、そのような気持ちも理解はできますが、やはり自社の経営を優先してください。

そんなときは、たとえば「弊社はこれから経営改善を行ないます。そのためにも無駄な支出を削減し、収益力回復を目指していきます。計画を実現するためにも支払利息削減に協力してください」と伝えましょう。金融機関は協力できないとは言えないでしょう。

どうしても相手の立場も少しは考慮したいのであれば、相殺を突然依頼するのではなく、次の期日などに相殺したいとあらかじめ伝えるとよいでしょう。

(3) 実質担保となっていることも

担保として差し出している定期預金は、融資の返済に充てない限り、担保を解除してもらえませ

ん。一方、担保に入っていない定期預金であれば、企業はいつでも解約することができます。原則として定期預金は満期日まで解約できないことにはなっていますが、実際には中途解約する事例は頻繁にあります。

そんな担保に入っていない定期預金でも、金融機関が解約に抵抗する可能性があります。実質的に担保扱いになっている場合です。

融資担当者が稟議書作成時に、承認を受けるための材料として、定期預金を使っていることが多いのです。たとえば「担保ではないが定期預金3000万円を継続している。今回融資額5000万円の保全の1つとして考えることができる」などと書いて支店長や本部の承認をもらっているのです。

したがって、その定期預金を解約すれば保全面が弱くなります。そのうえ担当者は、管理が不十分であるとの評価を受けることから抵抗するのです。

無担保で融資をしてくれたと喜んでいても、実際は定期預金を担保として見ているケースはよくあります。担保に入っていないからと油断はできません。

解約しようとすれば、「社長、

どうしたのですか。資金繰りで困りなのですか」と、資金繰りが不安定になっていると思われるまうのです。

金融機関も、定期預金解約は資金繰りが苦しくなってきたシグナルだと知っています。その頃には普通預金残高も減少しているでしょうから、「金融機関との良好な関係のために解約せず続ける余裕がなくなってきた」と推測されるのです。

担保に入っていない定期預金を解約するのは企業の自由ですが、どうしても資金繰りに必要な解約を申し出ましょう。しかし、大抵の経営者が、1回引き留められただけで、簡単に諦めてしまいます。

「従業員への給与支払い」や「買掛金支払いのために必要」などの理由を示して粘り強く交渉してください。最近の取引から、「新たな融資がほほ出ない」と感じるようであれば、なおさら早めに解約をしましょう。

特に、これからスケジュール（返済の据え置きや減額）を考えている、考えざるを得ない状況に直面しそうなら、その前に実行してください。交渉を開始してから

では、解約するのが一層困難になります。

＊ ＊ ＊

企業にとって、低金利でメリツトの薄れた定期預金をする意味はあまりありません。運用面でのメリツトはありませんから、資金繰りの安定化のためにも普通預金や当座預金に入れておいたほうがいいと思います。わざわざ預金を固定する必要はありません。

もし、金融機関が定期預金作成を求めているようなことがあっても断りましょう。金融機関にはメリツトがあっても、企業側にメリツトはないのですから。

また、メガバンクや大手地方銀行ではあまりないことですが、信用金庫や信用組合では、定期積金の「お付き合ひ」を依頼されることが多いでしょう。毎月10万円を1年間積み立てていくような預金です。

それ自体は特に問題はないのですが、使い道がないと満期になったとき、そのまま定期預金にしておくよう提案を受けることがあるかもしれません。そんなときも、仕入支払いや納税のために使うと説明し、定期預金にすることは避けるほうが賢明です。

せの まさひろ 大学卒業後、銀行、税理士事務所、経営コンサルティング会社等に勤務。銀行融資コンサルタントとして独立後は、一貫して中小企業の資金繰りや経営改善、経理業務等をサポートする。